

変わらぬまちやんぐり!  
小郡市議会通信 公明党  
**まさみつ NEWS**



**田中まさみつ**  
希みが丘4丁目3-2  
連絡先 090-9721-7155  
masa-tnk@d6.dion.ne.jp

6月  
令和元年  
会員登録

**土地利用、美鈴ヶ丘の行政ゾーン**

市民の皆様、いつもお世話になります。一昨年、議席を頂いて何とか2年が過ぎました。今回、議会規則により、2年間就任してい

た総務文教委員会から新しい委員会に変わりました。

今度は、都市建設常任委員として、後半2年間を、働きかけていただきます。都市建設は、公共施設の建設や道路・公園などの建設維持管理で、町づくりのマスター

をして、今ままでと変わらず、お気軽に声をおかけ下さい。また、市の方向性についての意見や、不満など、どんどん聞かせてください。いっしょに小郡を住みよい町にして行きましょう。

**携帯電話  
リサイクル問題**

皆さん、使用済みの携帯電話はどうされますか？

携帯電話には、貴重なレアメタルが、ふんだんに使われています。最近このレアメタルと呼ばれる、貴重金属の安定供給が、難しくなってきました。レアメタルとは、金や銀、プラチナ(白金)やパラジウムなど、産出量が極めて少ない

希少金属のことです。レアメタルの安定確保は、喫緊の課題となっており、使用済みで廃棄されるIT機器や携帯電話、家電製品の中に眠るレアメタルや貴金属を鉱山に見立てて「都市鉱山」として注目を集めています。1トンの鉱石から取れる白金やパラジウムは、たったの5g程度しか含まれていないのに対し、まるで1トンの携帯電話に含

画を円滑に行うための機関です。昨年、その公社が取得して、この10年間保留してきた土地を、県からの指導で、市が買戻しをしました。この土地は、美鈴ヶ丘内(公民館裏)で「行政ゾーン」として、地区計画を定めていた土地です。市は平成7年に小郡市都市計画地

内(公民館裏)で「行政ゾーン」として、地区計画を定めていた土地です。市は平成7年に小郡市都市計画地

そこで、今回、市の財産として、取得し、具体的な方向性を出すものと思い、今後の土地利用について市

るそうです。現在この携帯電話の多くがごみとして廃棄されるか、自宅の引き出しなどに眠つたままになっていて、回収率が年々減少しています。

そこで、この回収を推進するM.R.N.(モバイル・リサイクル・ネットワーク)は、地方自治体の協力に大きな期待を寄せていました。具体的には、家庭等に配布されるゴミ分別の案内の中で、携帯電話を「捨ててはいけない物」として記載し

区計画を策定し、開発を始めました。しかし、この10年まったく計画に沿った開発は行われず、いわゆる塩付けの状態でした。この地区は開発当初から計画があつたことで、地元住民の方々の大きな期待感があり、住宅を購入する時の条件として、選択肢の一つにもなっていました。しかし、現在に至るまで、全く方向性が示されておらず、今後もなっています。しかし、区計画変更も視野に入れ、地域住民の皆さん方のご意見も尊重しながら用地の活用を検討する必要がある態です。

そこで、今回、市の財産として、取得し、具体的な方向性を出すものと思い、今後の土地利用について市

**一般質問**

皆さんは、土地開発公社を存知ですか？土地開発公社は行政機関から独立した会計で、地域開発や、工業団地の開発など、土地の先行取得を行なうための機関

区計画を策定し、開発を始めた。しかし、この10年まったく計画に沿った開発は行われず、いわゆる塩付けの状態でした。この地区は開発当初から計画があつたことで、地元住民の方々の大きな期待感があり、住宅を購入する時の条件として、選択肢の一つにもなっていました。しかし、現在に至るまで、全く方向性が示されておらず、今後もなっています。しかし、区計画変更も視野に入れ、地域住民の皆さん方のご意見も尊重しながら用地の活用を検討する必要がある態です。

そこで、この回収を推進するM.R.N.(モバイル・リサイクル・ネットワーク)は、地方自治体の協力に大きな期待を寄せていました。具体的には、家庭等に配布されるゴミ分別の案内の中で、携帯電話を「捨ててはいけない物」として記載し

長の考えを尋ねました。主な内容は、「この土地は、地区計画により、建築物の用途が市役所の支所、福祉施設、図書館などの公共的利用のものに制限されています。過去に、郵便局施設の話もあつたが、市役所支所なども含め規定された建物に活用することは非常に厳しい状況です。今後は、地区住民の皆さん方のご意見も尊重しながら用地の活用を検討する必要がある」との答弁でした。

市のマスタートップランには「小郡・筑紫野ニュータウン地区は、良好な住環境を守っていくために、住民の合意形成のもと、地区計画等の法制度の適用を検討していく」と、説いています。しかし、これまで市は、具体的な住民との協議などは行っていません。市は、これからこの地域の将来を見据え、住民の利便性の向上に繋がる適切な土地利用について、具体的に住民と協議を進め、方向性を検討していくべきだと思います。今後も、皆様のご意見をお聞きし、しっかりと政策提案して参ります。